

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	浄化センター施設管理事業	担当所属	上下水道局下水道施設
		連絡先	26-1504

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	~
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(6) 汚水処理施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	下水道法・浄化槽法・水質汚濁防止法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	浄化センターを安定的に運転し、市民の衛生的な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る。
	成果	浄化センター放流水の水質基準を遵守できた。
	手段	施設の運転維持管理、保守点検、修繕、水質試験、産業廃棄物の適正処分を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	水質分析を行った検体のうち、基準を遵守した検体数	目標値	検体	1988	1988	1870	1870
		実績値	検体	1988	1988	1870	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	1,006,018	1,071,086	1,057,238	934,611	1,299,985	
事業費	千円	1,006,018	1,071,086	1,057,238	934,611	1,299,985	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,006,018	1,071,086	1,057,238	934,611	1,299,985
人件費合計	千円	0	0	0	0	0	
正職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	ストックマネジメント基本計画に基づいた施設の再構築及び改築更新を実施中。
今後の予想される周辺環境	施設の再構築及び改築更新に応じた運転維持管理が必要。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
再構築及び改築更新による維持管理費が低減できる。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	

【改革案】

今後の実施方向性 目的（対象・意図）変更 スtockマネジメント計画に基づいた事業計画を推進し、施設機能の維持を図る。	期待効果			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか） 持続的な下水道機能の確保及び経費の低減及び平準化が見込まれる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	下水道水質指導監督事業	担当所属	上下水道局下水道施設
		連絡先	26-1504

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	~
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(6)汚水処理施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	下水道法第12条の2 周南市下水道条例第8条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市の公共用水域
	意図	特定事業場の排水水について指導監督することで、公共用水域の水質保全に寄与する。
	成果	排除基準の遵守率は、一定の割合を維持できている。
	手段	特定事業場の排水水を測定し、指導監督を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	排除基準遵守事業場数	目標値	事業場 74	71	71	52
		実績値	事業場 64	62	71	-
		目標達成度	% 86.49	87.32	100.00	-
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,931	4,000	3,829	2,838	2,388
事業費	千円	1,367	1,053	891	660	936
特定財源	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	受益者負担	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 1,367	1,053	891	660	936
人件費合計	千円	2,564	2,947	2,938	2,178	1,452
正職員	千円	2,564	2,947	2,938	2,178	1,452
人員	人	0.350	0.400	0.400	0.300	0.200

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境
今後の予想される周辺環境 特定事業場数及び水質調査項目数が変化する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
遵守できない事業場には、丁寧に説明し理解を求める。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
対象事業場、調査頻度、項目について検討する。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	

【改革案】

今後の実施方向性 目的（対象・意図）変更 調査事業場、調査頻度についても検討を要するが、基準を順守できない事業場については粘り強く指導する。	期待効果			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか） 浄化センターの安定的な運転に資するとともに、公共用水域の水質保全に寄与する。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	下水道施設（浄化センター等）の長寿命化・耐震化事業	担当所属	上下水道局下水道施設
		連絡先	26-1504

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	~
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	企業会計
推進施策	(6) 汚水処理施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	下水道法 浄化槽法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	浄化センターの安定的な機能維持を行い、市民の衛生的な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る。
	成果	計画に基づいた機能維持の確保。
	手段	老朽化施設の延命化対策における改築更新の実施。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	改築更新に基づく長期的事業件数	目標値	件数	1	2	2
		実績値	件数	1	2	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	949,993	469,195	479,635	540,026	262,426
事業費	千円	931,675	449,301	459,806	522,600	245,000
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	460,978	222,491	211,027	252,500	133,000
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	470,697	226,810	248,779	270,100	112,000
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	18,318	19,894	19,829	17,426	17,426
正職員	千円	18,318	19,894	19,829	17,426	17,426
人員	人	2.500	2.700	2.700	2.400	2.400

【環境変化等】

開始時の周辺環境	持続可能な下水道事業の実現を目的に、下水道ストックマネジメント支援制度に基づき実施。
現状の周辺環境	下水道ストックマネジメント基本計画に基づき実施中。
今後の予想される周辺環境	持続的な運営のための施設管理。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
[目的妥当性評価] 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
[目的妥当性評価] 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
[有効性評価] 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
[有効性評価] 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
[有効性評価] 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
[有効性評価] 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
[効率性評価] 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
[効率性評価] 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
[効率性評価] 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	

【改革案】

今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）					